

菅政権

総選挙の見通し

政界展望



菅内閣の支持率は何とか5割以上という位置をキープしている

ジャーナリスト
鈴木哲夫

一寸先が見えない 解散・



有力視される

「1月解散」は本当か

いつたい解散はいつか。永田町では主要幹部らの解散・総選挙の見通しに関する発言が相次いでいる。

議員たちも神経をとがらす。年明

け早々ならもう時間は少ない。年末年始には選挙区に張り付いて徹底した選挙運動を展開しなければならぬ。いし、事務所の借り上げなど準備も必要だ。

まず1月説。これを有力とする発言が多く聞かれる。



1月説を煙に巻くような発言

「通常国会が来年1月上旬に召集された場合、1月に解散することは選択肢の1つだ。冒頭解散がなければ、東京五輪・パラリンピックが終わる9月上旬以降になる」（自民党・下村博文政調会長が都内の講演で）

「来年1月の通常国会冒頭で解散する可能性はある。衆院議員の任期満了まで1年を切っており、戦場の覚悟で取り組んでいかねばならない」（公明党・石井啓一幹事長がBS番組で）

「来年いつ選挙をやるかは菅義偉首相が決めること。私ごとやかく申し上げるわけには行かない。もし私が首相だったら、今の（高い）内閣支持率を見ると、非常に強い誘惑に駆られる。駆られるというのを申し上げて準備を怠りなくしていただきたい」（安倍晋三前首相・都内の議員パーティ挨拶で）

一方で、早々にはないと1月説を煙に巻くような発言はこの人から……。

（菅首相は）就任以来10カ月だと



か、1年足らずでこれだけのことをした、さらに頑張るので支持を頂きたい、という解散を頭に描いているかもしれない」（自民党・二階俊博幹事長がBS番組で）

解散権を握るのは菅義偉首相。二階氏は菅政権を誕生させた有力な後見人。その二階氏は、1月説が盛んに流布され、独り歩きし、後戻りできず、菅首相がそこへ追い込まれるのを防ごうとしているのだろう。菅首相が解散カードをいつでも好きな時に切れるようにフリーハンドにしておくために、あえて夏以降の可能性をちらつかせているのではないか。

いずれにしても、衆議院議員の任期は来年の10月で残り1年を切っている。いつ解散があってもおかしくないことだけは間違いない。

「いつ解散を打つか。そのタイミングを見て行くのはじつは簡単なことだ。勝てるとき。ただそれだけ。大義がどうか争点がどうか後付けに過ぎない。いつやれば勝てるかを菅首相は考える」

自民党ベテラン議員はそう言い切る。

では、勝てるタイミングというのは、確かにまずはいま盛んに言われる1月が有力なのである。

自民党選対幹部が言う。

「菅内閣の支持率は足元当初より下がったとはいえ、いまも何とか5割以上という位置をキープしている。その理由は、矢継ぎ早に携帯電話の通話料金の値下げやデジタル化、はんに廃止、不妊治療の保険適用など国民受けのする政策を進め、一方で問題となっている日本学術会議の任命拒否問題を何とか逃げ切っているからだ。対する野党だが、新しい立憲民主党に何とかまとまりはしたが、選挙態勢がまだ十分に整っていない。野党間の選挙協力や候補一本化もまだまだ調整中のところが多い。菅自民が勝つにはいまは確実にいい時期だ」

そして、1月解散説にさらに現実味を加えるのが連立を組む公明党の事情だ。

自民党にとって公明党の選挙協力がなくして勝利はない。「もし公明党の支持団体の創価学会が動いてくれなければそれだけで全国の選挙区や比例で自民党議員は100人落選す

る」（前出自民党選対幹部）ほどだ。したがって、解散のタイミングは公明党に配慮せざるを得ないのである。

その公明党の事情とは、来年夏に行われる東京都議会議員選挙だ。

「公明党にとって都議選は国政選挙以上に重要と言ってもいいかもしれない。候補者全員当選が命題なのです」

そう話すのは、創価学会の東京の支部幹部である。

かつて宗教団体の許認可権は都道府県が持っていた。創価学会の本部は東京にある。このため、東京都知事に対して都議会で圧倒的な影響力を維持しておかなければならなかったのだ。単独で第一会派になれなくとも都議会の自民党と手を組むなどしながらやってきたのである。その後、許認可権は文科省に移ったが、学会本部は相変わらず東京にあり、歴史的に築かれてきた東京での利権構造などを今後も守って行かなければならず、それらを維持するために、も議会で数を維持し全員当選するのは必達なのだ。

「学会運動員は都議選の時期には

全国から東京に集結します。都議選は夏ですが、年明けと同時に選挙区回りを始めます」（公明党都議会議員秘書）

つまり、全国の学会の運動員が東京に集結する時期に総選挙などやってもらつては困るのだ。

「都議選の運動に重なるような解散・総選挙の日程ははっきりとノーです。本来なら年明けはすでにダメですが、菅首相がどうしてもと言うなら都議選の3か月前くらいまで、つまり2月の早い時期までの解散ならギリギリ容認の範囲ですね。そこを過ぎたら都議選が終わるまでであり得ませんね」（前出支部幹部）

11月上旬に、一時公明党が都議選と同じ時期に総選挙とダブル選挙を容認したという情報が永田町を駆け巡った。公明党が都議選で確実に勝てる見通しが立ったので、菅首相と学会幹部が話し、解散・総選挙のタイミングとして夏も視野に入ってきたというものだった。しかし、公明党幹部は即座にピシヤリと否定し





加藤勝信官房長官



森山裕国対委員長

た。

「都議選は全勝どころか危ない選挙区が4つある。ここは相当運動員を投入する。総選挙と都議選ダブルなんて承認するはずがない。菅首相に近い誰かが、菅首相が解散を打てる余地をできるだけ残そうとわざとリークしているのだろう。夏はありえないし、都議選の運動に影響を与える解散は絶対に認めない」

こうなってくると、1月解散が現実味を帯びてくるとすれば国会の召集時期だ。

11月17日、加藤勝信官房長官と自民党の森山裕国対委員長、林幹雄幹

事長代理が会談し、1月の通常国会召集について例年のような1月下旬ではなく前倒しする方向で一致し、具体的な日程の調整に入った。いまのところ、1月8日召集などが囁かれ始めている。

表向きの理由は、新型コロナ対策など追加経済対策を盛り込んだ第3次補正予算案を速やかに通し執行するためとしているが、本当の理由は違々と前出ベテラン議員が話す。

「補正をまず上げなければならぬが、中身は野党も反対しづらいものなので衆参で合わせて2週間ぐらいで成立するだろう。8日召集なら



林幹雄幹事長代理

の範囲だ」

もし召集が遅くなると、それだけ補正の成立が日程的に押すため、解散・総選挙は3月にずれ込み、公明党がノーということになる。

「召集日で1月解散の可能性が決まる。3人の会談

補正成立が1月22日。そのあと解散すれば総選挙は2月中旬から下旬。公明党もこれならギリギリオーケー

では、菅首相が解散に踏み切る余地を残そうという意思確認も行われたと聞いているが、森山国対委員長は別の場で、中旬ぐらいの可能性にも触れている。どちらにしても召集日が早ければ、1月解散の可能性を残すということだ(同ベテラン)

ただ、二階幹事長がBS番組で語ったように菅首相は夏以降の解散を狙っているのではないかという見方も永田町には依然ある。

自民党の閣僚経験者は言う。

「菅首相自身も首相になって、す



ぐに解散などしたくない、あれこれやりたいという意欲も出てきたと。さらに新型コロナの感染状況も考えればいま解散などやれない。このため菅首相はここはしばらく様子を見て、東京オリンピックが終わり、そのムードの中でそのまま解散・総選挙になれば勝機はあると考えているという見方も出てきている」(前出閣僚経験者)

夏以降解散のシナリオは、携帯料金やデジタル庁設置など成果を出した上で、夏の東京オリンピックを成功させ、それらを追い風に解散し勝利する。安倍前首相の残り任期を引き継ぐため、菅首相の総裁任期は来年9月だ。夏に選挙、勝てば直後の総裁選で再任は間違いないということになる。

ただ、そう計算通りに行くかどうか、そのシナリオはリスクがあると自民党のある派閥領袖は言う。

「オリンピックは新型コロナの影響でフルスペックでは行われないうる。果たして成功するのか、いや、中止の可能性だってまだある。延期や感染対策など経費の問題なども出てくる。オリンピックがいいムード

につながるとは限らない。そして新型コロナ。アメリカのワクチンの信頼性だって分からないし感染そのものもどうなっているのか。夏以降にどうなっているのか、甘く考えないほうがいい。ならば勝てるいま(解散・総選挙を)やるべきじゃないか」

こうやって見て行くと、現状やはり1月解散・総選挙が有力、次に来年度予算が成立した春、その後は都議

選やオリンピックを終えた夏以降と
いったところだろう。

新連立政権で

転換はかる公明党

前述したように、解散・総選挙の時期に影響を与える公明党だが、その公明党自身もいま直面している課題がある。

公明党のあるベテラン議員は大きな節目に差し掛かっていると言う。

「安倍政権の7年8カ月は確かに安定したがそれは逆に妥協や慣れでやってきたということ。わが党は内側では多くのジレンマを抱えてき



新連立政権で転換はかる公明党

た。政権が代わっていまやらなきゃいけないことがたくさんある。クリアしなければ党は迷走する」

そして、党の政策的な存在感の欠如をこう続けた。

「安倍政権では、政策的には相容れないことがヤマほどあった。代表的なのは安保法制。それ以外には憲法改正や対中国外交。そのたびに(公明党)内部で議論

が巻き起こり、自民党側と調整が大変だった。うちが何とからしさを強引に通したのは軽減税率あたりか。とにかく（支持団体の創価学会）支援者から『自民党に追従するのか』と言われる場面がどれだけあったか――

公明党の旗は言うまでもなく「平和や福祉」だ。そこで、「政権交代で菅首相が新たな政権構想を打ち出すタイミングは挽回のための絶好の機会」（同議員）と、連立政権内での特に政策面での存在感を示す動きに出ているという。確かに11月11日には竹内譲政調会長が記者会見の場で、第3次補正予算案編成について「真水で15兆〜20兆円規模とすべきだ」と大幅な額を公言。また17日には官邸に乗り込み、菅首相肝いりの不妊治療の助成額について1回当たり最大40万円に増額することなどを提言した。

菅首相や財布を握る財務省への通告だ」（公明党政調幹部）

もう1つ深刻な課題がある。党勢、党の立て直しである。

じつは安倍長期政権の中で自公体制の国政選挙は勝ち続けてきたが、その陰で公明党は比例票が減り続けてきたのだ。昨年の参院選で獲得した全国比例票は約654万票だったがこれは、前回2016年に比べて約104万票も減らしている。

元々公明党の比例票について、党や学会の内部の大方針として700万票ラインというのがあった。これは、学会の岩盤のような組織票で、これに選挙運動を拡大して800万、900万と積み上げて行くのが基本戦略だった。しかし、その最低ラインに遠く届かなくなってしまうた。

要因について、学会の関東の支部幹部は「学会員の高齢化や新たな獲得がうまく行かない世代交代の難しさ。さらに長い安倍政権で、安保护法や年金減額など自民党に追従してしまった。これに対し選挙の主力の婦人部に不満が溜まり選挙運動にも影響が出た」と話す。

そこで、組織の再構築のためにはやはり選挙に圧勝しなければならぬ。総選挙と都議選にかけの意気込みがいつも以上ということになるのだ。

「わが党でいま最大の注目が広島3区問題です」（公明党幹部秘書）

ここは、買収事件で公選法違反の罪に問われている元自民党の河井克行元法相の地盤だ。今回は自民党の公認はもちろん得られず無所属で出馬する可能性がある。何とこへ、公明党は党副代表の斉藤鉄夫衆院議員を擁立するという主戦論で挑むことを決めた。

「もう20年以上、連立に気を遣いながら小選挙区の新たな擁立は控えてきたが、党勢挽回のために小選挙区を新たに取るしかない」（公明党ベテラン）

じつは、比例票に危機感を持ち始めた頃から、小選挙区擁立を公明党は密かに狙っていたことはあまり知られていない。2017年には豊田真由子元自民党議員が秘書とのトラブルで辞任したがこの時も公明党は候補擁立を密かに検討した。「今回の広島は、菅首相にとって

は河井夫妻に近かったし、いわば案里議員にバッジを付けさせた責任や事件の責任があるわけで、その菅氏が河井氏の代わりに次にいけしやあしやあと自民党候補を立てられるか。今回うちは強気で菅首相に迫る。自民党の広島県連は独自候補を立てると言っているが、ここは菅首相や二階俊博幹事長が地元を押さえるかどうかだ。できないなら自公の今後の信義問題に発展する。今回はそこまでの覚悟での斉藤氏の擁立だ」（同ベテラン）

今後、公明党は広島3区問題や都議選と日程的に絡む解散の時期など、菅首相や二階幹事長らへ注文を付け、独自色で勝負して行くことになるだろう。ただそれは、公明党自身の党の存在感や党勢についての危機感の裏返しでもあるのだ。

新型コロナ対応、予算案編成、年明けから本格化する日米外交、オリピック、菅首相が進める各論の様々な政策、そこへ解散・総選挙の時期が絡むという、政局はまさに一寸先が読めない。

（了）

